

四半期報告書

(第51期第2四半期)

イオンディライト株式会社

(E04874)

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

イオンディライト株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	イオンディライト株式会社
【英訳名】	AEON DELIGHT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 グループCEO 濱田 和成
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場2丁目3番2号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町1丁目1番1
【電話番号】	03(6895)4001
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 英司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (百万円)	147,660	161,511	303,776
営業利益 (百万円)	6,602	7,263	15,814
経常利益 (百万円)	6,602	7,401	16,006
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	4,336	5,325	10,152
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,795	6,204	11,003
純資産額 (百万円)	98,134	100,902	99,391
総資産額 (百万円)	147,165	152,753	150,628
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.68	108.88	203.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	86.62	108.80	203.40
自己資本比率 (%)	66.0	65.3	65.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	923	4,984	8,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,941	△3,232	△10,715
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,066	△4,583	△6,181
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	61,462	57,690	59,996

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.78	62.16

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

①経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～8月31日）の業績は、売上高が1,615億11百万円（対前年同期比109.4%）、営業利益72億63百万円（同110.0%）、経常利益74億1百万円（同112.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益53億25百万円（同122.8%）となりました。

売上高は、イオングループ内外における顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加により増収となりました。とりわけ、営業強化によりイオングループ外の企業や団体からの受託が増加しました。セグメント別では全7事業で増収となり、中でも、エネルギーコスト上昇に伴う省エネ関連工事の受託を拡大した建設施工事業、並びに各種資材の受注を拡大した資材関連事業で2ケタ成長となりました。

営業利益は、売上高拡大に伴い増益となりました。しかしながら、人件費や原材料、物流費が高騰する中、収益性改善に向けた取り組みが不十分であったため、期初に掲げた業績予想に対しては遅れが発生する結果となりました。

[当第2四半期連結累計期間の主な取り組み]

当期は、中期経営計画（2021年度-2023年度）で掲げる「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」の3つの基本方針に則った取り組みを推進しました。

〈お客さま起点の経営〉

・営業強化によるマーケットシェアの拡大

アカウント営業や各支社・支店の地域営業により顧客への提供サービス拡大や他拠点物件の受託を推進することで顧客内シェアを拡大しました。同時に、省エネや防疫対策を含め、これまでに蓄積してきた実績やノウハウを活かしたお客さま起点の提案活動により、多種多様な施設においてサービスの提供を開始しました。

・エネルギーコスト上昇への対応

エネルギーコストの上昇が企業・団体の大きな課題となる中、当社は、電力の大規模需要家である顧客を中心に、照明のLED化や空調・熱源機器の更新といった省エネ提案を積極化しました。これにより、省エネ関連工事の受託を大幅に拡大するとともに施設の省エネ化に貢献しました。

〈DXの推進〉

・データ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム」のアップデート

当社では、全てのお客さまに対して、それぞれの課題に最適なソリューションを提案し、効率的に提供していくためのデータ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム[※]」を構築し、その利活用とアップデートを進めています。

当期は、新たに業種・物件用途別の取引分析ツールや計画修繕工事における進捗状況の可視化ツールなどの機能を追加実装することで、営業活動の効率化や機会損失の防止、工事の適切な進行管理を通じた品質向上に繋がりました。

※イオンディライトプラットフォーム…施設内外から得られる各種情報を収集・分析、価値ある情報へと加工し、当社グループ各社やパートナー企業を含めたサービスネットワーク全体に共有する仕組み。

・新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開

当社では、深刻化する人手不足に対応した持続可能な事業モデル構築を目的に、IoTなどの技術を活用し、複数の施設を効率的に管理する新たな施設管理モデル「エリア管理」を展開しています。遠隔監視機能を備えたカスタマーサポートセンター[※]への一部業務の集約などにより、常駐設備管理業務の省力化に取り組み、従来の常駐型個別管理から巡回を主体に複数の施設をエリア単位で管理するモデルへと移行を進めています。

当期は、新たに計39施設（累計312施設）にて省人化・無人化を実現し、常駐設備管理員約43名分（累計約210名分）のポストを削減しました。また、常駐ポスト削減に伴い、施設管理の現場で培われた専門性を更なる収益機会の拡大に繋げるため、新規受託物件や営業部門、工事部門などへと専門人材の再配置を実施しました。

※カスタマーサポートセンター（CSC）…2021年度期初より国内全国8支社配下で稼働を開始。各種システムやセンサーの活用により、複数の施設を遠隔制御するとともに、各地域でお客様の施設情報やリクエストを集約する機能を担う。

・施設管理オペレーションの変革

当社は、「イオンディライトプラットフォーム」の更新や「エリア管理」の展開と並行して、前年度より、現場業務のさらなる生産性向上を目的に、デジタルデバイスを活用した施設管理オペレーションの変革に取り組んでいます。カメラやセンサーなどを活用し、設備点検業務や報告書作成といった定型業務を自動化するとともに、施設毎に使用電力を可視化できる仕組みを構築し、当期は新たに86施設（累計257施設）へと導入しました。

〈グループ経営〉

（国内グループ会社）

中小型施設管理の中核会社であるイオンディライトコネクト株式会社では、コンビニエンスストアや飲食店チェーンにおける新規継続契約や各種工事の受託拡大により、大幅な増収増益となりました。また、旅行関連事業を展開するイオンコンパス株式会社では、人流回復に伴い出張管理サービスや法人向け旅行事業が好調に推移し、業績を大幅に回復しました。これらの結果、国内グループ会社全体で増収増益となりました。

（中国事業）

アジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、中核事業会社による顧客内シェア拡大や中・高級施設をターゲットとした新規受託拡大、都市開発プロジェクトへの参画を通じたファシリティアマネジメント業務の集中受託などにより、堅調に事業を拡大しました。しかしながら、人件費の上昇などが影響し、営業利益は前年同期比で微減となりました。

（アセアン事業）

アセアンでは、コロナ下で停滞していた経済が回復傾向に転じたこともあり、事業を展開する各国で増収となりました。しかしながら、マレーシアにおける雇用法改正に伴う人件費上昇などの影響により、アセアン事業全体では増収減益となりました。

②当第2四半期連結累計期間における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
設備管理事業	34,555	21.4	107.1
警備事業	25,421	15.8	105.4
清掃事業	35,200	21.8	104.2
建設施工事業	28,811	17.8	123.4
資材関連事業	22,993	14.2	112.4
自動販売機事業	4,904	3.0	102.6
サポート事業	9,624	6.0	107.9
合計	161,511	100.0	109.4

<セグメント利益>

セグメントの名称	セグメント利益（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
設備管理事業	2,869	24.6	101.6
警備事業	1,587	13.6	110.0
清掃事業	2,790	24.0	83.8
建設施工事業	2,379	20.4	169.3
資材関連事業	1,199	10.3	120.5
自動販売機事業	676	5.8	121.6
サポート事業	144	1.3	51.8
合計	11,647	100.0	107.5

<設備管理事業>

設備管理事業は、売上高345億55百万円（対前年同期比107.1％）、セグメント利益28億69百万円（同101.6％）となりました。同事業では、契約業務の新規受託や各種整備業務の受注拡大により増収増益となりました。また、収益性の改善に向けて、エリア管理の展開や施設管理業務の省力化に伴う人件費単価の見直しを推進するとともに、コスト構造の変革を目的に業務単価の見直しや一部整備業務の内製化などの取り組みに着手しました。

<警備事業>

警備事業は、売上高254億21百万円（対前年同期比105.4％）、セグメント利益15億87百万円（同110.0％）となりました。同事業では、施設警備の新規受託や安全カメラの受注拡大などにより増収増益となりました。また、収益性の改善を目的に、入退店管理、並びに閉店業務のシステム化や価格交渉を通じた単価見直しに向けた取り組みを推進しました。

<清掃事業>

清掃事業は、売上高352億円（対前年同期比104.2％）、セグメント利益27億90百万円（同83.8％）となりました。同事業では、継続契約の新規受託により増収となった一方、人件費の上昇などにより収益性が低下し、減益となりました。こうした中、SLA[※]への移行に向けて商業施設5店舗において実証実験を推進するとともに単価見直しに向けた取り組みに着手しました。

※SLA（Service Level Agreement）…サービス提供者と顧客の間で合意されたサービスの成果（出来栄）に基づく契約形態。

<建設施工事業>

建設施工事業は、売上高288億11百万円（対前年同期比123.4%）、セグメント利益23億79百万円（同169.3%）となりました。同事業では、「エリア管理」による省力化を通じた体制強化により、省エネ関連工事をはじめとした各種工事の受託を拡大するとともに、各工事における仕様や工程の最適化を通じた収益性の改善により大幅な増収増益となりました。

<資材関連事業>

資材関連事業は、売上高229億93百万円（対前年同期比112.4%）、セグメント利益11億99百万円（同120.5%）となりました。同事業では、原材料や物流費が上昇傾向にある中、イオングループ内でのシェア拡大に注力するとともに、各種資材における原価上昇分の売価への適正な反映に取り組み、増収増益となりました。

<自動販売機事業>

自動販売機事業は、売上高49億4百万円（対前年同期比102.6%）、セグメント利益6億76百万円（同121.6%）となりました。同事業では、営業強化による新たな設置先の開拓などにより増収増益となりました。また、商機の拡大を目的に、冷凍自動販売機をはじめとした新たな自動販売機の展開を推進しました。

<サポート事業>

サポート事業は、売上高96億24百万円（対前年同期比107.9%）、セグメント利益1億44百万円（同51.8%）となりました。同事業では、お客さまの施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みました。また、旅行関連事業の寄与などにより増収となりました。一方で、仕入原価や人件費の上昇が影響し減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億6百万円減少し576億90百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益の計上74億1百万円、減価償却及びのれん償却17億98百万円、売上債権の増加13億75百万円、仕入債務の増加7億89百万円、棚卸資産の増加5億47百万円、法人税等の支払20億37百万円により、49億84百万円の資金の増加（前第2四半期連結累計期間は9億23百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出74億17百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入65億3百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出19億56百万円により、32億32百万円の資金の減少（前第2四半期連結累計期間は59億41百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払21億円26百万円、自己株式の取得による支出25億88百万円により、45億83百万円の資金の減少（前第2四半期連結累計期間は20億66百万円の資金の減少）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,669,633	50,669,633	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	50,669,633	50,669,633	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	—	50,669	—	3,238	—	2,963

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	27,613	56.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,006	8.26
イオンディライト取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	1,337	2.76
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	930	1.92
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	843	1.74
イオンディライト従業員持株会	東京都千代田区神田錦町1丁目1-1	677	1.40
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2丁目2-2	498	1.03
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. （東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟）	485	1.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウト オーエムゼロツウ 505002 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	100 KINGSTREET WEST SUITE 3500 POBOX 23 TORONTO ONTARIO M5X1A9 CANADA （東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟）	482	0.99
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	432	0.89
計	—	37,307	76.87

（注）1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,006千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	930千株
野村信託銀行株式会社（投信口）	498千株

2. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を2,139千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.22%）所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,139,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,474,300	484,743	—
単元未満株式	普通株式 55,533	—	—
発行済株式総数	50,669,633	—	—
総株主の議決権	—	484,743	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) イオンディライト株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	2,139,800	—	2,139,800	4.22
計	—	2,139,800	—	2,139,800	4.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,600	58,348
受取手形、売掛金及び契約資産	47,065	49,631
電子記録債権	8,825	8,170
有価証券	7,008	7,901
棚卸資産	※ 2,363	※ 2,904
その他	6,766	4,523
貸倒引当金	△95	△135
流動資産合計	129,534	131,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,494	1,391
工具、器具及び備品（純額）	2,967	3,410
土地	434	394
その他（純額）	1,604	1,604
有形固定資産合計	6,499	6,800
無形固定資産		
のれん	3,046	2,970
その他	3,324	3,494
無形固定資産合計	6,371	6,464
投資その他の資産		
投資有価証券	4,021	4,295
その他	4,220	3,867
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	8,222	8,142
固定資産合計	21,093	21,408
資産合計	150,628	152,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,901	27,177
電子記録債務	5,116	4,735
短期借入金	182	533
未払金	7,265	6,265
未払法人税等	2,571	1,838
賞与引当金	1,389	1,878
役員業績報酬引当金	52	33
売上値引引当金	86	37
その他	5,840	6,284
流動負債合計	48,406	48,784
固定負債		
長期借入金	—	27
役員退職慰労引当金	74	52
退職給付に係る負債	1,187	1,066
資産除去債務	419	419
売上値引引当金	11	3
その他	1,137	1,496
固定負債合計	2,830	3,067
負債合計	51,237	51,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	4,739	4,740
利益剰余金	91,421	94,623
自己株式	△3,415	△6,004
株主資本合計	95,983	96,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,130	1,287
為替換算調整勘定	1,435	2,047
退職給付に係る調整累計額	△153	△118
その他の包括利益累計額合計	2,413	3,217
新株予約権	86	84
非支配株主持分	908	1,002
純資産合計	99,391	100,902
負債純資産合計	150,628	152,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	147,660	161,511
売上原価	128,054	140,700
売上総利益	19,606	20,811
販売費及び一般管理費	※1 13,004	※1 13,547
営業利益	6,602	7,263
営業外収益		
受取利息	16	31
受取配当金	47	50
持分法による投資利益	46	60
その他	48	99
営業外収益合計	157	241
営業外費用		
支払利息	10	12
その他	146	91
営業外費用合計	157	104
経常利益	6,602	7,401
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
雇用調整助成金	※2 17	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
新型コロナウイルス対応による損失	※3 59	—
特別損失合計	59	—
税金等調整前四半期純利益	6,567	7,401
法人税、住民税及び事業税	1,001	1,731
法人税等調整額	1,234	281
法人税等合計	2,236	2,012
四半期純利益	4,330	5,388
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,336	5,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	4,330	5,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	157
為替換算調整勘定	1,204	622
退職給付に係る調整額	28	36
その他の包括利益合計	1,465	815
四半期包括利益	5,795	6,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,793	6,130
非支配株主に係る四半期包括利益	2	74

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,567	7,401
減価償却費	1,182	1,367
のれん償却額	392	430
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△48	△56
その他の引当金の増減額 (△は減少)	359	368
受取利息及び受取配当金	△63	△81
支払利息	10	12
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△60
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,666	△1,375
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,094	△547
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,945	789
未払金の増減額 (△は減少)	△750	△1,002
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△485	234
未収入金の増減額 (△は増加)	△468	△94
前受金の増減額 (△は減少)	208	28
前受収益の増減額 (△は減少)	△223	△173
その他	463	△327
小計	2,274	6,914
利息及び配当金の受取額	84	121
利息の支払額	△10	△13
法人税等の支払額	△1,425	△2,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	923	4,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90	△76
定期預金の払戻による収入	104	75
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,511	△7,417
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13	6,503
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,665	△1,956
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△489	△289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△143
その他	△303	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,941	△3,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	151	182
長期借入金の返済による支出	—	△7
配当金の支払額	△2,100	△2,126
自己株式の取得による支出	0	△2,588
その他	△118	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,066	△4,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,027	524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,057	△2,306
現金及び現金同等物の期首残高	67,520	59,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 61,462	※ 57,690

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、アスクメンテナンス株式会社は取得により連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、アクティア株式会社は株式譲渡により、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
商品	1,877百万円	2,325百万円
仕掛品	249	312
原材料及び貯蔵品	237	266

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
貸倒引当金繰入額	28百万円	12百万円
給与手当	5,055	5,066
賞与引当金繰入額	603	595
役員業績報酬引当金繰入額	22	23
退職給付費用	153	115
役員退職慰労引当金繰入額	9	6

※2 雇用調整助成金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金を特別利益に計上しております。

※3 新型コロナウイルス感染症対応による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループが受託管理する店舗等施設で臨時休業や営業時間の短縮が実施されました。これに伴い、従業員に対し支給した休業補償手当等を、新型コロナウイルス感染症対応による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	62,222百万円	58,348百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△760	△658
現金及び現金同等物	61,462	57,690

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月7日 取締役会	普通株式	2,100	42.00	2022年2月28日	2022年5月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月4日 取締役会	普通株式	2,100	42.00	2022年8月31日	2022年11月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、利益剰余金の当期首残高が1,087百万円減少しております。

また、2022年4月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年4月28日に当社の保有する自己株式4,148,409株のうち、普通株式3,500,000株を消却しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ8,502百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が4,736百万円、自己株式が△1,575百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月11日 取締役会	普通株式	2,124	43.00	2023年2月28日	2023年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月10日 取締役会	普通株式	2,086	43.00	2023年8月31日	2023年11月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年10月4日開催の取締役会において、会社法第165条の第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、当第2四半期連結累計期間において自己株式874,700株を取得したことで、自己株式が2,588百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が△6,004百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
顧客との契約から生じる収益	32,251	24,124	33,769	23,350	20,465	4,780	8,918	147,660
外部顧客への売上高	32,251	24,124	33,769	23,350	20,465	4,780	8,918	147,660
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	79	—	2	19	—	829	931
計	32,251	24,204	33,769	23,353	20,485	4,780	9,748	148,592
セグメント利益	2,825	1,443	3,328	1,405	994	556	279	10,833

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,833
セグメント間取引消去	△203
のれんの償却額	△392
全社費用(注)	△3,635
四半期連結損益計算書の営業利益	6,602

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、ファシリティマネジメント事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
顧客との契約から生じる収益	34,555	25,421	35,200	28,811	22,993	4,904	9,624	161,511
外部顧客への売上高	34,555	25,421	35,200	28,811	22,993	4,904	9,624	161,511
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	69	—	—	26	—	902	997
計	34,555	25,491	35,200	28,811	23,019	4,904	10,526	162,509
セグメント利益	2,869	1,587	2,790	2,379	1,199	676	144	11,647

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,647
セグメント間取引消去	△252
のれんの償却額	△430
全社費用（注）	△3,700
四半期連結損益計算書の営業利益	7,263

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、ファシリティマネジメント事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	86円68銭	108円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,336	5,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	4,336	5,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,021	48,916
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	86円62銭	108円80銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	36	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

2023年10月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたします。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 1,500,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合2.96%) |
| (3) 消却予定日 | 2023年10月31日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 49,169,633株 |

2【その他】

2023年10月10日開催の取締役会において、第51期（2023年3月1日から2024年2月29日）の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 2,086百万円 |
| (2) 1株当たり配当金 | 43円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年11月6日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

イオンディライト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小口 誠 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年10月13日

【会社名】 イオンディライト株式会社

【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 グループCEO
濱田 和成

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼専務執行役員グループ財務経理本部長（CFO）
阿久津 哲也

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区南船場2丁目3番2号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。）
最寄りの連絡場所：東京都千代田区神田錦町1丁目1番1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼社長執行役員グループCEO 濱田和成及び最高財務責任者取締役兼専務執行役員グループ財務経理本部長（CFO）阿久津哲也は、当社の第51期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。